

「NPOのための労働環境整備支援プロジェクト」 第一次調査集計結果

I. 調査実施概要

1. 調査目的

NPOにおけるより良い雇用・働き方を検討するため、NPOの労働環境の実態を把握するための調査を行うもの。この調査は、労働環境実態調査の第一弾として、神奈川県認証の特定非営利活動法人を対象に、『給与・報酬をもらって活動する人材』の活用状況などを確認する目的で行った。

2. 調査実施期間

2011年10月19日～11月1日（11月16日までに届いたものを集計）

3. 調査対象と方法

2011年7月末現在、神奈川県のホームページに掲載されている神奈川県認証の特定非営利活動法人（以下、NPO法人という）2,707団体を対象に調査票を郵送・回収した。調査票の回収は郵送・FAX・メール（WEB入力を含む）で行った。

4. 回収結果

配布数 2,707 件、回収数 612 件、回収率 22.6%

II. 調査結果

1. 回答団体の属性

（1）団体の活動分野（主たる活動）

現在の主たる活動を1つ選んで回答してもらった結果、「保健・医療又は福祉」と回答した団体が、319件（52.1%）と最も多く、半数を占めている。次いで、「こどもの健全育成」69件（11.3%）、「環境の保全」44件（7.2%）、「まちづくり」40件（6.5%）、「学術、文化、芸術、スポーツ」39件（6.4%）と続く。

図表 1-1 団体の活動分野（主たる活動）

分野	回答数（件）	構成比（%）
1.保健・医療又は福祉	319	52.1
2.社会教育	15	2.5
3.まちづくり	40	6.5
4.学術、文化、芸術、スポーツ	39	6.4
5.環境の保全	44	7.2
6.災害救助活動	0	0
7.地域安全活動	11	1.8
8.人権の擁護又は平和の推進	6	1.0
9.国際協力	20	3.3

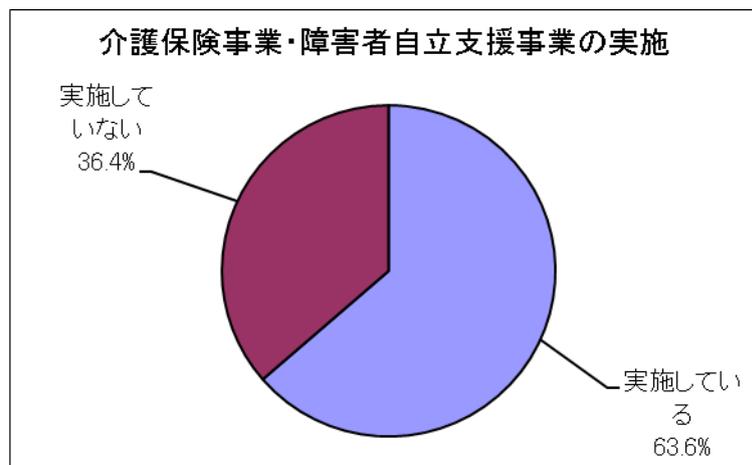
10.男女共同参画社会の形成促進	1	0.2
11.こどもの健全育成	69	11.3
12.情報化社会の発展	14	2.3
13.科学技術の振興	5	0.8
14.経済活動の活性化	4	0.6
15.職業能力開発、雇用機会拡充支援	8	1.3
16.消費者の保護	4	0.6
17.団体の運営・活動に関する連絡、助言又は援助	7	1.1
無回答	6	1.0
計	612	100.0

(2) 介護保険事業・障害者自立支援事業の有無

「保健・医療又は福祉」を主たる活動とする団体（319 件）について、介護保険事業もしくは障害者自立支援事業を実施しているかどうか尋ねたところ、63.6%（203 件）の団体が「実施している」と回答している。

図表 1-(2) 介護保険事業・障害者自立支援事業の有無

実施している	203	63.6
実施していない	116	36.4
計	319 (件)	100 (%)

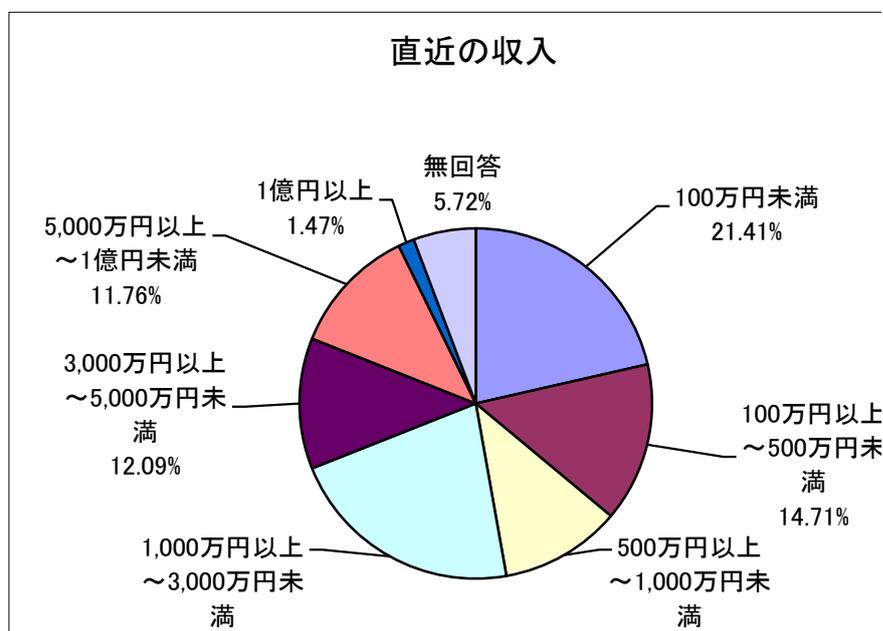


(3) 団体の収入状況（直近の決算年度における収入額）

直近年度における収入額は、「1,000 万円以上～3,000 万円未満」の 133 件（21.7%）と「100 万円未満」の 131 件（21.4%）がほぼ同数で最も多い。また、比較的収入規模の小さい「1,000 万円未満」と比較的収入規模の大きい「1,000 万円以上」でわけてみると、1,000 万円未満の団体があわせて 289 件（47.2%）、1,000 万円以上の団体があわせて 288 件（47.1%）と、ほぼ同数という結果となっている。

図表 1-(3) 団体の収入状況

分野	回答数 (件)	構成比 (%)
100 万円未満	131	21.4
100 万円以上～500 万円未満	90	14.7
500 万円以上～1,000 万円未満	68	11.1
1,000 万円以上～3,000 万円未満	133	21.7
3,000 万円以上～5,000 万円未満	74	12.1
5,000 万円以上～1 億円未満	72	11.8
1 億円以上	9	1.5
無回答	35	5.7
計	612	100.0



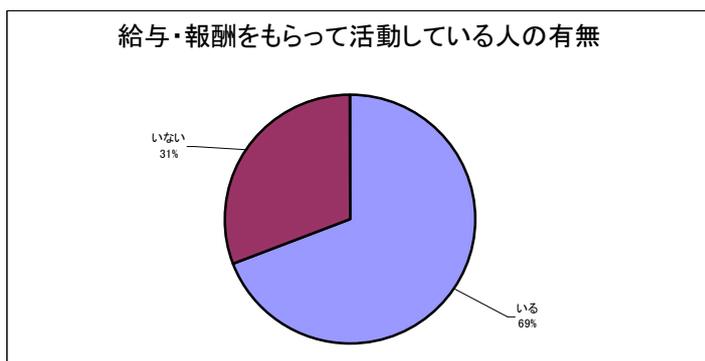
2. 回答結果 (単純集計)

(1) 給与・報酬をもらって活動している人の有無 (設問 1)

回答のあった 612 団体のうち、約 7 割 (69% : 424 件) の団体が、「給与・報酬をもらって活動に従事している人がある」と回答している。

図表 2-(1) 給与・報酬をもらって活動している人の有無

いる	424	69
いない	188	31
計	612 (件)	100 (%)

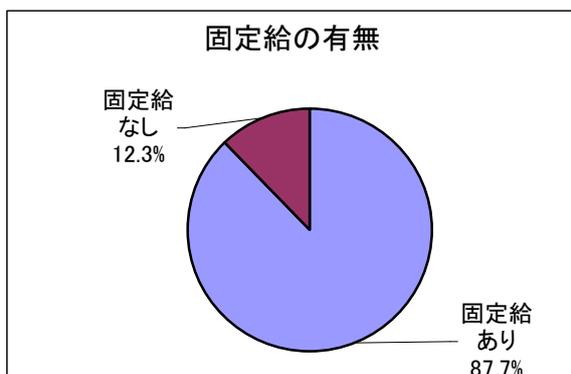


(2) 給与・報酬の支払方法（設問 2）（複数回答）

設問 1 で「給与・報酬をもらって活動に従事している人がいる」と回答した団体（424 件）に対して、どのような方法で給与・報酬の支払いを行っているか尋ねたところ、「固定給（月給・時給など）を支払っている」と回答した団体が 87.7%（372 件）と約 9 割を占め、多くの団体が給与・報酬の支払いは固定給で行っていることが明らかになっている。一方で、「一回の仕事（活動）ごとに報酬を取り決めて支払っている（都度払い）」と回答した団体も 28.8%（122 件）あった（両方に回答した団体も含まれる）。

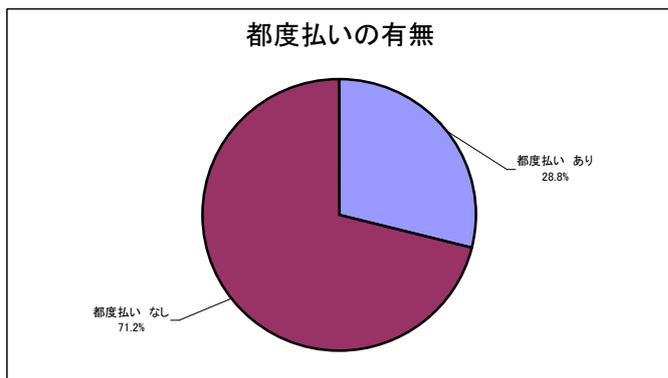
図表 2-(2)a 給与・報酬の支払方法（固定給）

固定給（月給・時給など）を支払っているに回答した団体	372	87.7
固定給（月給・時給など）を支払っているに回答していない団体	52	12.3
計	424（件）	100（%）



図表 2-(2)b 給与・報酬の支払方法（都度払い）

一回の仕事（活動）ごとに支払っているに回答した団体	122	28.8
一回の仕事（活動）ごとに支払っているに回答していない団体	302	71.2
計	424（件）	100（%）

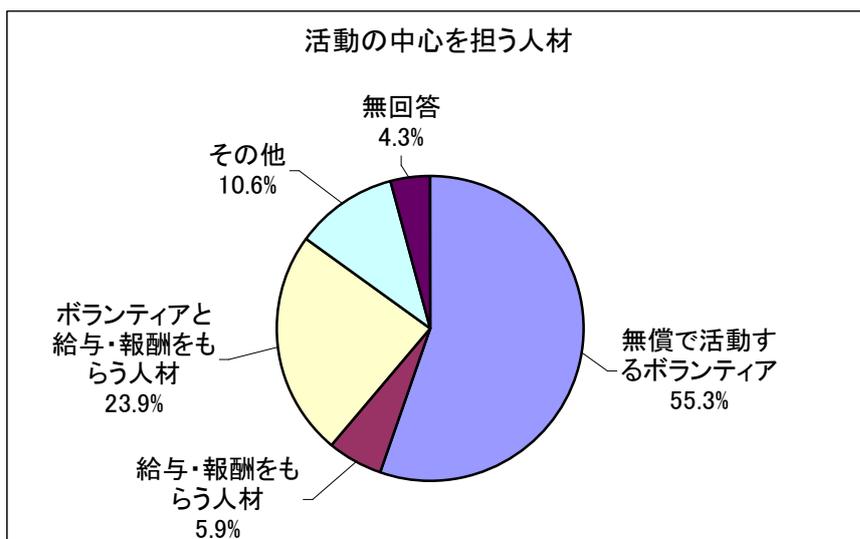


(3) 将来的に活動の中心を担う人材 (設問3: 設問1で「いない」と回答した団体のみ)

設問1で「給与・報酬をもらって活動に従事している人がいない」と回答した団体(188件)では、今後の活動の中心を担う人材として「無償で活動するボランティア」を最も多くあげている(104件:55.3%)。一方で、「ボランティアと『給与・報酬をもらう人材』が共に活動の中心となる」と回答した団体も23.9%(45件)みられた。

図表 2-(3) 将来的に活動の中心を担う人材

無償で活動するボランティア	104	55.3
給与・報酬をもらう人材	11	5.9
ボランティアと給与・報酬をもらう人材	45	23.9
その他	20	10.6
無回答	8	4.3
計	188 (件)	100 (%)

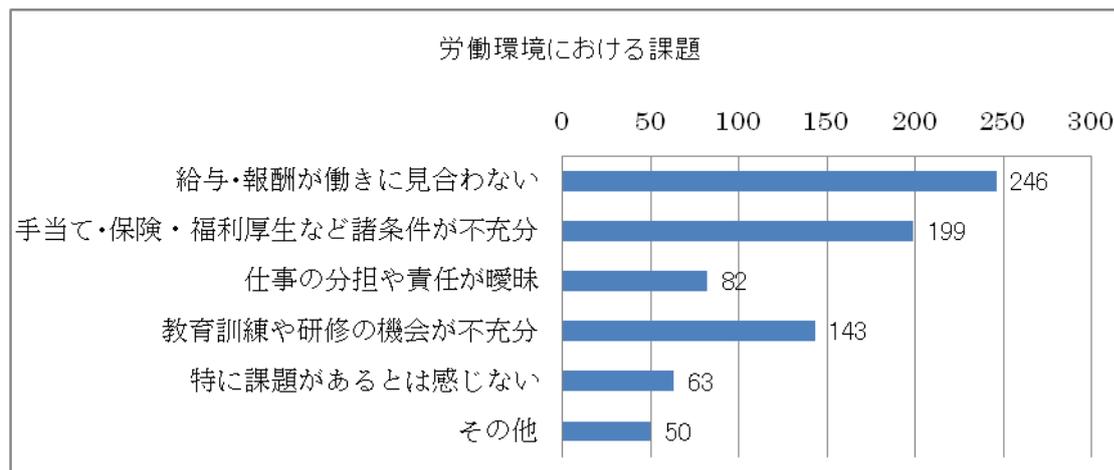


(4) 「給与・報酬をもらって活動する人」の労働環境における課題

(設問4：設問2に回答した団体のみ) (3つまで複数回答)

「給与・報酬をもらって活動する人」の労働環境における課題として、最も多くあげられたのは、「給与・報酬が働きに見合わない」の246件であった。次いで「手当て・保険・福利厚生など諸条件が不十分である」199件、「教育訓練や研修の機会が不十分である」143件と続く。一方で、「特に課題があるとは感じない」と回答した団体が63件みられた。

図表 2-(4) 労働環境における課題



なお、「その他」として自由回答を記載してもらったところ、経営面では、「安定した人件費の確保」「ベースアップが不十分」「定期昇給分の確保ができない」「時間外手当（残業代）が支払できない」「退職金を設けることが難しい」「パート従業員の割合が高くなってしまう」等があげられた。制度上の課題としては、「自立支援給付費の額が低く、職員の給与が働きに見合わない」「介護保険制度の中で働いている人たちは十分な労働対価が得られない」「報酬改善が必要であるにもかかわらず、高齢者グループホームの介護職員処遇改善交付金が廃止されようとしている」、人材育成面では、「研修等に参加が難しい（人が足りない）」「職員の専門知識およびスキルが低い」「継続して採用することが難しい」などの回答が寄せられている。

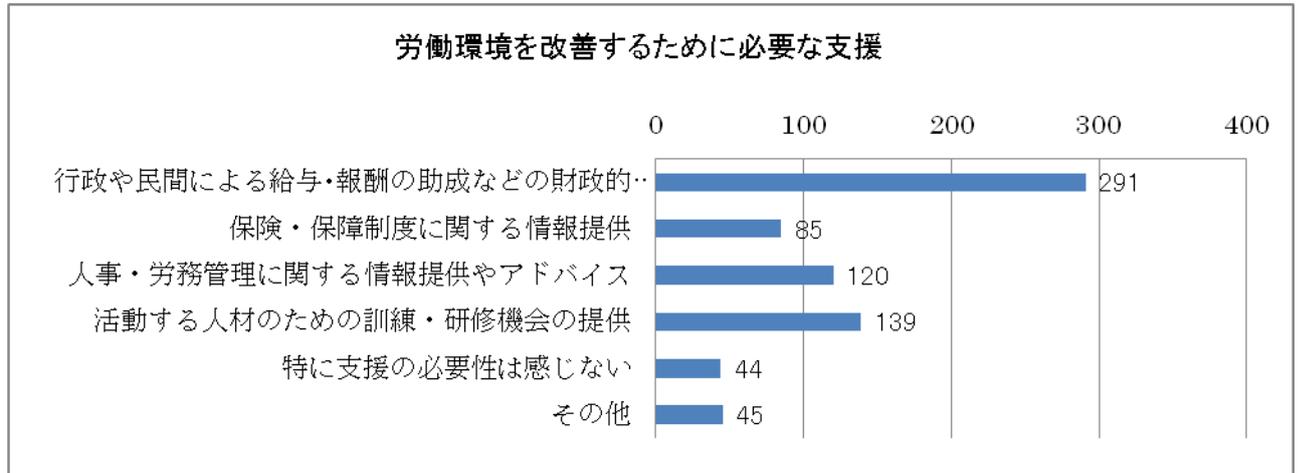
また、組織のあり方という視点からは、「仕事の比重が偏り気味」「協力体制が行き届かない」「主従関係がない」等の回答も見られる。その他、「やむを得ず無償で活動している部分がある」「事務局・理事長の報酬を確保できない」「ボランティア精神が要求される」「主たる役員・管理者への給与は不十分」「市から委託で謝金をもらっており、（規定なので）時給が低いは何も言えない」「ある程度の報酬で足りないところはボランティア」「持ち出しで NPO を維持している」など、運営上切実な課題があがっている。

(5) 「給与・報酬をもらって活動する人」の労働環境を改善するために必要な支援

(設問5：設問2に回答した団体のみ)

「給与・報酬をもらって活動する人」の労働環境を改善するために必要な支援としては、「行政や民間による給与・報酬の助成などの財政的支援」が最も多くあげられている（291件）。次いで、「活動する人材のための訓練・研修機会の提供」（139件）、「人事・労務管理に関する情報提供やアドバイス」（120件）と続く。「特に支援の必要性は感じない」は44件であった。

図表 2-(5) 労働環境を改善するために必要な支援



なお、「その他」として自由回答を記載してもらったところ、財政的支援の具体例として、「活動基盤や規模の拡大や整備へのサポート」「行政から事務所等の拠点を支援してほしい」等があげられている。制度上、求める改善策や意見として、「税法上の優遇措置」「銀行等の融資基準緩和」「介護職員に対する報酬の助成など財政的支援が特に必要」「保育所はそれぞれの施設の独立採算制のために、同じ法人内でありながら互いに支えあえない。賞与に差が生じる」「行政機関に対して、国の補助金等を要望しているが、答えはいつも“NO”」「制度改革（障害者自立支援事業、介護保険事業）」「給付制度の根本的な見直しが必要」などの回答があげられた。

社会保険制度については、「給料が安いのに保険負担が多く、経営が成り立たない（給料を多くするわけにもいかない）」「社会保険の仕組みが一般企業と同じでは負担が大きすぎ、経営を圧迫している。そのため正職員として専門家を雇うことが難しい状況となっている。非常勤に頼っているのが現状。正職員は減っている。たとえば、NPO、公益法人専用の共済組合などへの加入を認めてくれるとか、そこへ助成が入るなどの方法があればよいと思う。」「ワーカーズ・コレクティブという働き方の団体に合った社会保険制度がない。」「現在はそれほど大きく活動しているわけではないが、活動を広げていったとき、活動する人材のための訓練・研修機会の提供などしっかりとしていく必要があると思う。そうしていくことで行政や民間による給与・報酬の助成などの財政的支援へ結びついていくのでは、と考える。」「組織体制や人事・労務・経理等経営管理等指導を受けたいと思う。」など、具体的な回答が寄せられている。

人事・労務管理については、「人事労務管理に関しては社会保険労務士事務所にコンサルティングを依頼している。就業規則作りが完成し、人事評価作りが進行中。本来業務が忙しいためアウトソーシングしたが、その委託料金も経営の負担になっている。」という回答にあるように、法人として進めてはいても負担感を伴っている現状がみられる。人材育成面では、「研修機会があっても、対応に目いっぱい参加が不可能」「人材不足、活動する人材の高齢化対策」「改善の必要がありながら、現在の環境で何とか工夫している。情報をもらっても、研修機会を与えられても、働く者にとって余裕や必要性を感じないようだ。構成しているヘルパーの高齢化も原因かもしれない」等があげられ、活動の担い手を育てることの難しさが浮かび上がる。

また、「行政との協働の拡大」「何か新しいことをやろうとすると行政が裁量でいろいろ介入してくる。」など、行政との関係のあり方を見直すことが必要であるという回答や、「NPO＝ボランティア＝お金を儲ける必要はないといった社会一般の認識を変える広報活動を国が行う」

「市民の理解」「社会の公共における重要な財産を維持、再生、ケアする活動でありながら、社会的認知が低い、ボランティアで担えばよいという意識（を変えなければ）」など、社会全体のNPO活動への認識不足を変えていく必要性を訴える回答も寄せられている。

多様な支援が必要であるという意見がある一方で、「自分たちで頑張るしかない」「自分たちの活動を支える“その他の事業”での資金確保の充実」「自己資金確保(指定管理事業の参入)」「行政や民間による財政支援は、景気が上向きな世情なら期待したいところ。災害支援が優先と思うので自力でがんばる」等、NPO自身が努力することも不可欠だという意見もみられた。

3. 回答結果（クロス集計）

(1) 給与・報酬をもらって活動する人」がいる団体の属性（活動分野）

「給与・報酬をもらって活動している人がある」と回答した団体が比較的多いのは、「保健、医療又は福祉」、「子どもの健全育成」、「団体の運営・活動に関する連絡、助言又は援助」分野であった。「保健、医療又は福祉」については、介護保険事業や障害者自立支援事業を行っている団体のみを集計したところ、9割以上の団体が「給与・報酬をもらって活動している人がある」と回答している一方、介護保険事業や障害者自立支援事業を行っていない団体のみで集計すると6割程度となり、他分野の実態と大きく変わらない。

図表 3-(1) 「給与・報酬をもらって活動する人」がいる団体の属性（活動分野）

活動分野	給与・報酬をもらって活動する人の有無 (団体件数)			活動分野	給与・報酬をもらって活動する人の有無 (分野別回答構成比)		
	いる	いない	計		いる	いない	計
1a 保健医療福祉 (介護保険事業・障害者自立支援事業を行っている団体)	185	16	201	1a 保健医療福祉 (介護保険事業・障害者自立支援事業を行っている団体)	92%	8%	100%
1b 保健医療福祉 (上記に当てはまらない団体)	75	43	118	1b 保健医療福祉 (上記に当てはまらない団体)	64%	36%	100%
2 社会教育	7	8	15	2 社会教育	47%	53%	100%
3 まちづくり	25	15	40	3 まちづくり	63%	38%	100%
4 文化芸術スポーツ	18	21	39	4 文化芸術スポーツ	46%	54%	100%
5 環境保全	12	32	44	5 環境保全	27%	73%	100%
7 地域安全活動	5	6	11	7 地域安全活動	45%	55%	100%
8 人権・平和	5	1	6	8 人権・平和	83%	17%	100%
9 国際協力	13	7	20	9 国際協力	65%	35%	100%
10 男女共同参画	1		1	10 男女共同参画	100%	0%	100%
11 こどもの健全育成	54	15	69	11 こどもの健全育成	78%	22%	100%
12 情報化社会	9	5	14	12 情報化社会	64%	36%	100%
13 科学技術	1	4	5	13 科学技術	20%	80%	100%
14 経済活動	1	3	4	14 経済活動	25%	75%	100%
15 職業能力開発	5	3	8	15 職業能力開発	63%	38%	100%

16 消費者保護		4	4	16 消費者保護	0%	100%	100%
17 連絡・助言・援助	5	2	7	17 連絡・助言・援助	71%	29%	100%
無回答	3	3	8	無回答	38%	38%	100%
計	424	188	614	計	69%	31%	100%

(2) 「給与・報酬をもらって活動する人」がいる団体の属性（収入規模）

団体の収入規模が100万円以上になると、同じ収入規模の団体との比較において、給与・報酬をもらって活動している人が「いる」と回答した団体の割合が「いない」と回答した団体の割合より多くなる。収入規模が1,000万円以上の団体になると、9割以上の団体で給与・報酬をもらって活動している人が「いる」。

図表3-(2) 「給与・報酬をもらって活動する人」がいる団体の属性（収入規模）

収入規模	給与・報酬をもらって活動する人の有無 (団体件数)		
	いる	いない	計
1. 100万円未満	31	100	131
2. 100万円以上～500万円未満	52	38	90
3. 500万円以上～1,000万円未満	54	14	68
4. 1,000万円以上～3,000万円未満	122	11	133
5. 3,000万円以上～5,000万円未満	72	2	74
6. 5,000万円以上～1億円未満	69	3	72
7. 1億円以上	9		9
無回答	15	20	37
計	424	188	614

収入規模	給与・報酬をもらって活動する人の有無 (収入規模別回答構成比)		
	いる	いない	計
1. 100万円未満	24%	76%	100%
2. 100万円以上～500万円未満	58%	42%	100%
3. 500万円以上～1,000万円未満	79%	21%	100%
4. 1,000万円以上～3,000万円未満	92%	8%	100%
5. 3,000万円以上～5,000万円未満	97%	3%	100%
6. 5,000万円以上～1億円未満	96%	4%	100%
7. 1億円以上	100%	0%	100%
無回答	41%	54%	100%
計	69%	31%	100%

(3) 団体の収入規模と「労働環境における課題」の関係

「給与・報酬が働きに見合わない」ことを課題であると感じている団体の割合は回答総数の58%である。収入規模別にみると「1千万円以上～3千万円未満」の団体が回答する割合が最も多かった（規模別回答数の66%）。

図表 3-(3)a 「給与・報酬が働きに見合わない」への回答状況（団体件数と収入規模別構成比）

	100万円未満	100万円以上～500万円未満	500万円以上～1千万円未満	1千万円以上～3千万円未満	3千万円以上～5千万円未満	5千万円以上～1億円未満	1億円以上	無回答	計
該当する	18	32	31	80	45	28	5	6	245
回答なし	13	20	23	42	27	41	4	9	179
計	31	52	54	122	72	69	9	15	424

	100万円未満	100万円以上～500万円未満	500万円以上～1千万円未満	1千万円以上～3千万円未満	3千万円以上～5千万円未満	5千万円以上～1億円未満	1億円以上	無回答	計
該当する	58%	62%	57%	66%	63%	41%	56%	40%	58%
回答なし	42%	38%	43%	34%	38%	59%	44%	60%	42%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

「手当・保険・福利厚生など諸条件が不十分である」ことを課題であると感じている団体の割合は回答総数の47%である。収入規模別にみると「500万円以上～1千万円未満」の団体が回答する割合が最も多かった（規模別回答数の56%）。

図表 3-(3)b 「手当・保険・福利厚生など諸条件が不十分である」への回答状況（団体件数と収入規模別構成比）

	100万円未満	100万円以上～500万円未満	500万円以上～1千万円未満	1千万円以上～3千万円未満	3千万円以上～5千万円未満	5千万円以上～1億円未満	1億円以上	無回答	計
該当する	13	28	30	65	35	18	2	8	199
回答なし	18	24	24	57	37	51	7	7	225
計	31	52	54	122	72	69	9	15	424

	100万円未満	100万円以上～500万円未満	500万円以上～1千万円未満	1千万円以上～3千万円未満	3千万円以上～5千万円未満	5千万円以上～1億円未満	1億円以上	無回答	計
該当する	42%	54%	56%	53%	49%	26%	22%	53%	47%
回答なし	58%	46%	44%	47%	51%	74%	78%	47%	53%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

「仕事の分担や責任が曖昧である」ことを課題であると感じている団体の割合は回答総数の19%である。収入規模別にみると「100万円以上～500万円未満」、次いで「500万円以上～1千万円未満」の団体が回答する割合が多かった（規模別回答数の23%、22%）。

図表 3-(3)c 「仕事の分担や責任が曖昧である」への回答状況（団体件数と収入規模別構成比）

	100万円未満	100万円以上～500万円未満	500万円以上～1千万円未満	1千万円以上～3千万円未満	3千万円以上～5千万円未満	5千万円以上～1億円未満	1億円以上	無回答	計
該当する	5	12	12	24	14	13	1	1	82
回答なし	26	40	42	98	58	56	8	14	342
計	31	52	54	122	72	69	9	15	424

	100万円未満	100万円以上～500万円未満	500万円以上～1千万円未満	1千万円以上～3千万円未満	3千万円以上～5千万円未満	5千万円以上～1億円未満	1億円以上	無回答	計
該当する	16%	23%	22%	20%	19%	19%	11%	7%	19%
回答なし	84%	77%	78%	80%	81%	81%	89%	93%	81%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

「教育訓練や研修の機会が不十分である」ことを課題であると感じている団体の割合は回答総数の34%である。収入規模別にみると「1千万円以上～3千万円未満」、次いで「5千万円以上～1億円未満」の団体が回答する割合が最も多かった（規模別回答数の39%、38%）。

図表 3-(3)d 「教育訓練や研修の機会が不十分である」への回答状況（団体件数と収入規模別構成比）

	100万円未満	100万円以上～500万円未満	500万円以上～1千万円未満	1千万円以上～3千万円未満	3千万円以上～5千万円未満	5千万円以上～1億円未満	1億円以上	無回答	計
該当する	11	12	15	48	24	26	3	4	143
回答なし	20	40	39	74	48	43	6	11	281
計	31	52	54	122	72	69	9	15	424

	100万円未満	100万円以上～500万円未満	500万円以上～1千万円未満	1千万円以上～3千万円未満	3千万円以上～5千万円未満	5千万円以上～1億円未満	1億円以上	無回答	計
該当する	35%	23%	28%	39%	33%	38%	33%	27%	34%
回答なし	65%	77%	72%	61%	67%	62%	67%	73%	66%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

「特に課題があるとは感じない」と回答した団体の割合は回答総数の15%である。収入規模別にみると「1億円以上」の団体が回答する割合が最も多かった（規模別回答数の33%）。

図表 3-(3)e 「特に課題があるとは感じない」への回答状況（団体件数と収入規模別構成比）

	100万円未満	100万円以上～500万円未満	500万円以上～1千万円未満	1千万円以上～3千万円未満	3千万円以上～5千万円未満	5千万円以上～1億円未満	1億円以上	無回答	計
該当する	4	11	7	12	10	13	3	3	63
回答なし	27	41	47	110	62	56	6	12	361
計	31	52	54	122	72	69	9	15	424

	100万円未満	100万円以上～500万円未満	500万円以上～1千万円未満	1千万円以上～3千万円未満	3千万円以上～5千万円未満	5千万円以上～1億円未満	1億円以上	無回答	計
該当する	13%	21%	13%	10%	14%	19%	33%	20%	15%
回答なし	87%	79%	87%	90%	86%	81%	67%	80%	85%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

（4）団体の収入規模と「労働環境を改善するために必要な支援」の関係

「行政や民間による給与・報酬の助成などの財政的支援」が必要であると感じている団体の割合は回答総数の68%である。収入規模別にみると「500万円以上～1千万円未満」の団体が回答する割合が最も多かった（規模別回答数の81%）。

図表 3-(5)a 「行政や民間による給与・報酬の助成などの財政的支援」への回答状況（団体件数と収入規模別構成比）

	100万円未満	100万円以上～500万円未満	500万円以上～1千万円未満	1千万円以上～3千万円未満	3千万円以上～5千万円未満	5千万円以上～1億円未満	1億円以上	無回答	計
該当する	22	39	44	85	44	39	6	10	289
回答なし	9	13	10	37	28	30	3	5	135
計	31	52	54	122	72	69	9	15	424

	100万円未満	100万円以上～500万円未満	500万円以上～1千万円未満	1千万円以上～3千万円未満	3千万円以上～5千万円未満	5千万円以上～1億円未満	1億円以上	無回答	計
該当する	71%	75%	81%	70%	61%	57%	67%	67%	68%
回答なし	29%	25%	19%	30%	39%	43%	33%	33%	32%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

「保険・保障制度に関する情報提供」が必要であると感じている団体の割合は回答総数の20%である。収入規模別にみると「500万円以上～1千万円未満」、次いで「100万円以上～500万円未満」の団体が回答する割合が最も多かった（規模別回答数の26%、25%）。

図表3-(5)b「保険・保障制度に関する情報提供」への回答状況（団体件数と収入規模別構成比）

	100万円未満	100万円以上～500万円未満	500万円以上～1千万円未満	1千万円以上～3千万円未満	3千万円以上～5千万円未満	5千万円以上～1億円未満	1億円以上	無回答	計
該当する	6	13	14	23	15	8	1	5	85
回答なし	25	39	40	99	57	61	8	10	339
計	31	52	54	122	72	69	9	15	424

	100万円未満	100万円以上～500万円未満	500万円以上～1千万円未満	1千万円以上～3千万円未満	3千万円以上～5千万円未満	5千万円以上～1億円未満	1億円以上	無回答	計
該当する	19%	25%	26%	19%	21%	12%	11%	33%	20%
回答なし	81%	75%	74%	81%	79%	88%	89%	67%	80%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

「人事・労務管理に関する情報提供やアドバイス」が必要であると感じている団体の割合は回答総数の28%である。収入規模別にみると「3千万円以上～5千万円未満」の団体が回答する割合が最も多かった（規模別回答数の40%）。

図表3-(5)c「人事・労務管理に関する情報提供やアドバイス」への回答状況（団体件数と収入規模別構成比）

	100万円未満	100万円以上～500万円未満	500万円以上～1千万円未満	1千万円以上～3千万円未満	3千万円以上～5千万円未満	5千万円以上～1億円未満	1億円以上	無回答	計
該当する	9	14	13	32	29	19	2	2	120
回答なし	22	38	41	90	43	50	7	13	304
計	31	52	54	122	72	69	9	15	424

	100万円未満	100万円以上～500万円未満	500万円以上～1千万円未満	1千万円以上～3千万円未満	3千万円以上～5千万円未満	5千万円以上～1億円未満	1億円以上	無回答	計
該当する	29%	27%	24%	26%	40%	28%	22%	13%	28%
回答なし	71%	73%	76%	74%	60%	72%	78%	87%	72%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

「活動する人材のための訓練・研修機会の提供」が必要であると感じている団体の割合は回答総数の33%である。収入規模別にみると「1億円以上」の団体が回答する割合が最も多く（規模別回答数の56%）、次いで「100万円未満」（39%）、「1千万円以上～3千万円未満」（36%）、「5千万円以上～1億円未満」（36%）となっている。団体の収入規模に大きな開きがあることから、具体的にどのような研修ニーズが発生しているのか更なる確認が必要である。

図表 3-(5)d 「活動する人材のための訓練・研修機会の提供」への回答状況（団体件数と収入規模別構成比）

	100万円未満	100万円以上～500万円未満	500万円以上～1千万円未満	1千万円以上～3千万円未満	3千万円以上～5千万円未満	5千万円以上～1億円未満	1億円以上	無回答	計
該当する	12	9	14	44	24	25	5	6	139
回答なし	19	43	40	78	48	44	4	9	285
計	31	52	54	122	72	69	9	15	424

	100万円未満	100万円以上～500万円未満	500万円以上～1千万円未満	1千万円以上～3千万円未満	3千万円以上～5千万円未満	5千万円以上～1億円未満	1億円以上	無回答	計
該当する	39%	17%	26%	36%	33%	36%	56%	40%	33%
回答なし	61%	83%	74%	64%	67%	64%	44%	60%	67%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

「特に支援の必要性は感じない」と回答した団体の割合は回答総数の10%である。収入規模別にみると「100万円以上～500万円未満」の団体（規模別回答数の15%）、次いで「100万円未満」（13%）となっている。

図表 3-(5)e 「特に支援の必要性は感じない」への回答状況（団体件数と収入規模別構成比）

	100万円未満	100万円以上～500万円未満	500万円以上～1千万円未満	1千万円以上～3千万円未満	3千万円以上～5千万円未満	5千万円以上～1億円未満	1億円以上	無回答	計
該当する	4	8	2	12	7	8	1	1	43
回答なし	27	44	52	110	65	61	8	14	381
計	31	52	54	122	72	69	9	15	424

	100万円未満	100万円以上～500万円未満	500万円以上～1千万円未満	1千万円以上～3千万円未満	3千万円以上～5千万円未満	5千万円以上～1億円未満	1億円以上	無回答	計
該当する	13%	15%	4%	10%	10%	12%	11%	7%	10%
回答なし	87%	85%	96%	90%	90%	88%	89%	93%	90%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%